

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	過疎	山振			低開発	指数表選定		
市町村名	石井町	地方交付税種地	2-3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
人口	22年国調(人)	25,954	産業構造				歳入総額	8,747,007	8,418,052	実質収支比率	5.7	5.6			
	17年国調(人)	26,068	17年国調	12年国調	歳出総額	8,367,608	8,021,075	経常収支比率	86.9	94.1					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	26,614	第1次	1,573	1,611	財源超過	379,399	396,977	(※1)	(96.0)	(100.8)				
	22.03.31(人)	26,702	第2次	2,962	3,568	首都近畿	49,750	88,176	標準財政規模	5,816,548	5,558,890				
面積(km ²)	28.83	第3次	24.2	28.0	近畿	329,649	308,801	財政力指数	0.53	0.55					
	900	7,692	7,551	中部	20,848	-13,670	公債費負担比率	15.9	17.1						
世帯数(世帯)	8,933	62.8	59.3	過疎	443,730	162,700	健全化判断比率	-	-						
職員状況				山振	歳上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	464,578	147,300	連結実質赤字比率	-			
	市区町村長	1	6,288	一般職員	171	516,762	3,022	繰上償還金	2,266,321	2,423,937	実質公債費比率	9.4			
	副市区町村長	1	5,347	うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	4,624,575	4,511,240	将来負担比率	-			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	33	92,103	2,791	実質単年度収支	2,899,023	3,106,620	資金不足比率(※3)	-			
	教育長	1	4,879	教育公務員	23	68,934	2,997	基準財政収入額	5,137,261	5,153,873					
	議会議長	1	3,230	臨時職員	-	-	-	基準財政需要額	6,850,697	6,571,785					
	議会副議長	1	2,635	合計	194	585,696	3,019	標準税収入額等	7,128,832	7,468,122					
	議会議員	14	2,150	ラスバイレス指数	-	-	-	経常経費充当一般財源等	4,965,395	5,656,236					
								地方債現在高	34,574	63,254					
								うち公的資金	-	-					
								債務負担行為額(支出予定額)	292,000	292,000					
								収益事業収入	1,810,000	1,366,270					
								土地開発基金現在高	745,000	600,000					
								積立金	1,660,890	1,659,590					
								現在高							
								財政調整基金							
								減債基金							
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 石井町国民健康保険特別会計	(8) 石井町水道事業会計		(9) 名西消防組合	(15) 石井町土地開発公社
(2) 石井町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 石井町介護保険特別会計			(10) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	
(3) 石井町給与集中管理特別会計	(6) 石井町後期高齢者医療特別会計			(11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	
	(7) 石井町老人保健特別会計			(12) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別)	
				(13) 徳島県後期高齢者広域連合(一般会計)	
				(14) 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,593,291	29.6	2,593,291	48.5	普通税	2,593,291	100.0	10,276	
地方譲与税	101,522	1.2	101,522	1.9	法定普通税	2,593,291	100.0	10,276	
利子割交付金	15,265	0.2	15,265	0.3	市町村民税	1,097,905	42.3	10,276	
配当割交付金	6,933	0.1	6,933	0.1	個人均等割	35,173	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	17,440	0.2	17,440	0.3	所得割	932,901	36.0		
地方消費税交付金	204,071	2.3	204,071	3.8	法人均等割	62,079	2.4		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	67,752	2.6	10,276	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,300,608	50.2		
自動車取得税交付金	19,380	0.2	19,380	0.4	うち純固定資産税	1,279,310	49.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,325	2.2		
地方特例交付金	31,664	0.4	31,664	0.6	市町村たばこ税	136,453	5.3		
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,621	0.2	18,621	0.3	鉱産税	-	-		
減収補填特例交付金	13,043	0.1	13,043	0.2	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	2,570,808	29.4	2,358,596	44.1	法定外普通税	-	-		
普通交付税	2,358,596	27.0	2,358,596	44.1	目的税	-	-		
特別交付税	212,212	2.4	-	-	法定目的税	-	-		
(一般財源計)	5,560,374	63.6	5,348,162	99.9	入湯税	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,053	0.0	4,053	0.1	事業所税	-	-		
分担金・負担金	79,404	0.9	-	-	都市計画税	-	-		
使用料	117,117	1.3	-	-	水利地益税等	-	-		
手数料	34,997	0.4	-	-	法定外目的税	-	-		
国庫支出金	899,231	10.3	-	-	旧法による税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,593,291	100.0	10,276	
都道府県支出金	644,063	7.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	2,796	0.0	74	0.0	徴収率(%)	97.5	91.9	97.7	92.7
寄附金	5,000	0.1	-	-	現年計	98.3	94.2	98.3	94.8
繰入金	198,894	2.3	-	-	市町村民税	96.6	89.5	96.9	90.5
繰越金	396,977	4.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
諸収入	162,972	1.9	-	-					
地方債	641,129	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	558,929	6.4	-	-					
歳入合計	8,747,007	100.0	5,352,289	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,702	0.9	-	78,702
総務費	1,443,941	17.3	51,198	1,358,104
民生費	2,789,276	33.3	88,781	1,501,403
衛生費	942,885	11.3	24,195	838,727
労働費	12,401	0.1	-	32
農林水産業費	104,972	1.3	4,332	92,844
商工費	28,841	0.3	-	28,700
土木費	430,183	5.1	272,711	359,578
消防費	376,308	4.5	8,177	374,118
教育費	1,056,439	12.6	252,646	747,033
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,103,660	13.2	-	1,092,057
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,367,608	100.0	702,040	6,471,298

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,198,240	50.2	3,077,645	2,989,550	50.6
人件費	1,643,315	19.6	1,502,644	1,416,549	24.0
うち職員給	1,042,966	12.5	927,741	-	-
扶助費	1,451,265	17.3	482,944	480,944	8.1
公債費	1,103,660	13.2	1,092,057	1,092,057	18.5
内 元利償還金	1,103,660	13.2	1,092,057	1,092,057	18.5
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,467,328	41.4	3,027,115	2,147,711	36.3
物件費	1,116,447	13.3	898,270	790,859	13.4
維持補修費	179,388	2.1	156,467	156,467	2.6
補助費等	594,929	7.1	516,002	473,929	8.0
うち一部事務組合負担金	333,653	4.0	333,653	333,653	5.6
繰出金	885,834	10.6	768,055	726,456	12.3
積立金	690,730	8.3	688,321	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	702,040	8.4	366,538	-	-
うち人件費	18,420	0.2	18,420	-	-
普通建設事業費	702,040	8.4	366,538	-	-
うち補助	281,877	3.4	36,667	-	-
うち単独	417,611	5.0	327,319	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,367,608	100.0	6,471,298	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県石井町

経常収支比率の分析

人口	26,614人	(H23.3.31現在)
面積	28.83km ²	
入総額	8,747,007千円	
出総額	8,367,608千円	
実収支	329,649千円	
標準財政規模	5,816,548千円	
地方債現在高	7,128,832千円	

実収支比率	- %
実公債費比率	9.4 %
実赤字比率	- %
実赤字比率	- %
実赤字比率	- %

市町村類型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
(年度)	H21	V-2	H22	V-2		

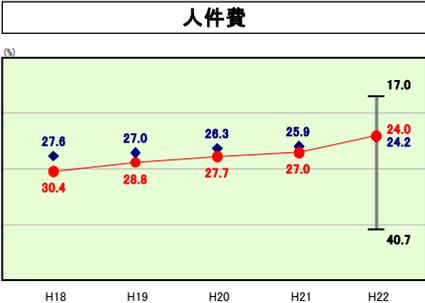
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 65/139 全国平均 12.8 徳島県平均 9.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率については、予算編成過程から徹底した削減を行ったり、指定管理者制度の導入などにより、類似団体の平均値を下回っている。引き続きコスト削減に努める。



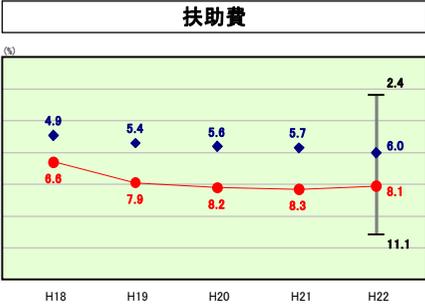
類似団体内順位 68/139 全国平均 25.1 徳島県平均 27.2

人件費の分析欄
人口1人当たりの人件費決算額は、類似団体平均と比較して若干高い水準にある。これは、当該年度で退職した職員の退職手当組合負担金が高いことなどが理由である。一部事務組合消防業務に係る人件費に充てる負担金など人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体の平均値を大きく上回っているため、削減に努める必要がある。
人件費及び人件費に準ずる費用の合計数値は減少しており、類似団体の平均値を下回っている。これは、集中改革プランに掲げた取組による職員数の削減による効果があらわれたものであるが、今後も人件費関係経費の全体について抑制していく必要がある。



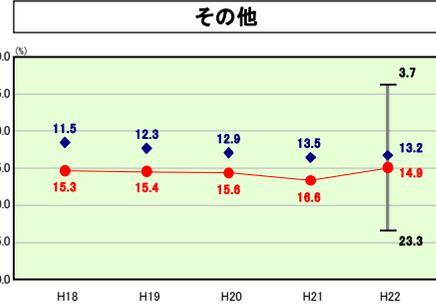
類似団体内順位 23/139 全国平均 10.1 徳島県平均 7.9

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率については、類似団体の平均値を4.2%下回っている。各種団体に対する補助金等について、見直しを図るなどコスト削減に努める。



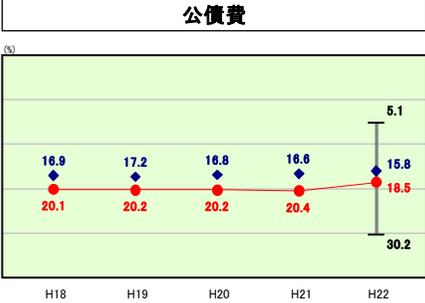
類似団体内順位 118/139 全国平均 10.4 徳島県平均 7.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を1.9%上回っている。要因としては、社会福祉関係経費や子育て支援関係経費が膨らんでいることがあげられる。受益者負担の原則などを徹底し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



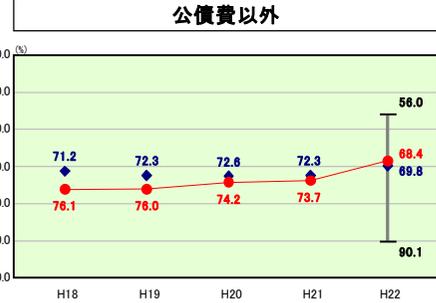
類似団体内順位 99/139 全国平均 11.8 徳島県平均 12.8

その他の分析欄
その他の経費に係る経常収支比率は、前年度に比べ改善できているが、類似団体の平均値を1.7%上回っている。要因としては、介護保険事業会計の保険給付費の増加により、繰出金が増加傾向にあることがあげられる。介護保険料の適正化を図るなど、収支を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 107/139 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄
最終処分場、し尿処理場及び飯尾川公園の整備などで地方債残高が増加したことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を2.8%上回っている。近年は、地方債の新規発行を抑制しているため、地方債残高は減少傾向にある。



類似団体内順位 55/139 全国平均 70.2 徳島県平均 65.1

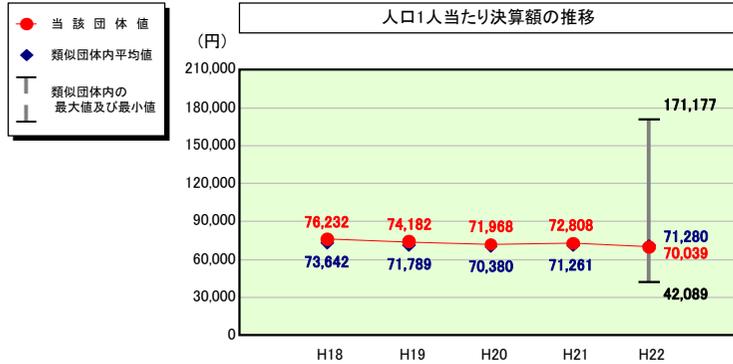
公債費以外の分析欄
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、前年度に比べ改善できており、類似団体の平均値を1.4%下回っている。今後も、事務事業の見直しを更に進め、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県石井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



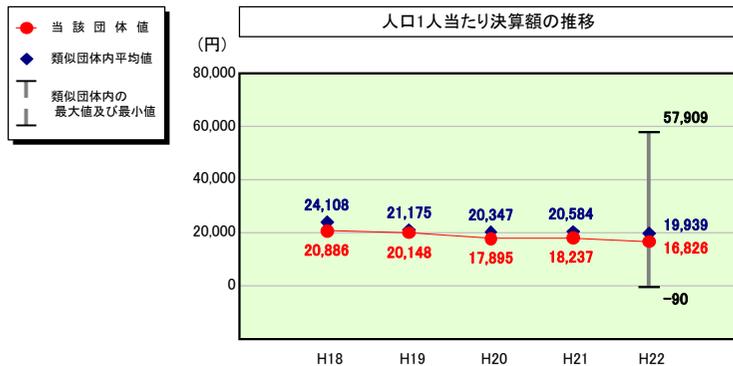
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,643,315	61,746	60,846	▲ 1.5
賃金 (物件費)	95,637	3,593	5,104	▲ 29.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	281,683	10,584	7,417	▲ 42.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	45,859	1,723	3,065	▲ 43.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,420	692	1,275	▲ 45.7
▲退職金	▲ 220,899	▲ 8,300	▲ 6,602	25.7
合計	1,864,015	70,039	71,280	▲ 1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.29	6.85	0.44
ラスパイレス指数	97.2	96.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

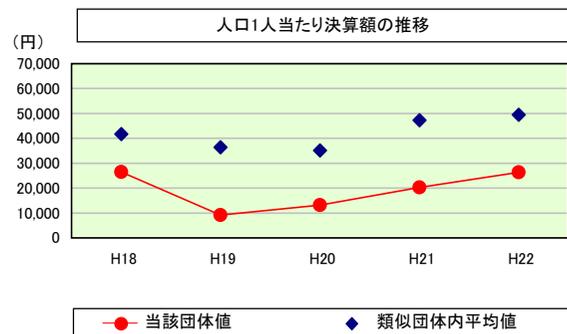


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,103,660	41,469	36,916	12.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,609	98	10,639	▲ 99.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,731	65	3,546	▲ 98.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 11,603	▲ 436	▲ 3,506	▲ 87.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 648,593	▲ 24,370	▲ 29,298	▲ 16.8
合計	447,804	16,826	19,939	▲ 15.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

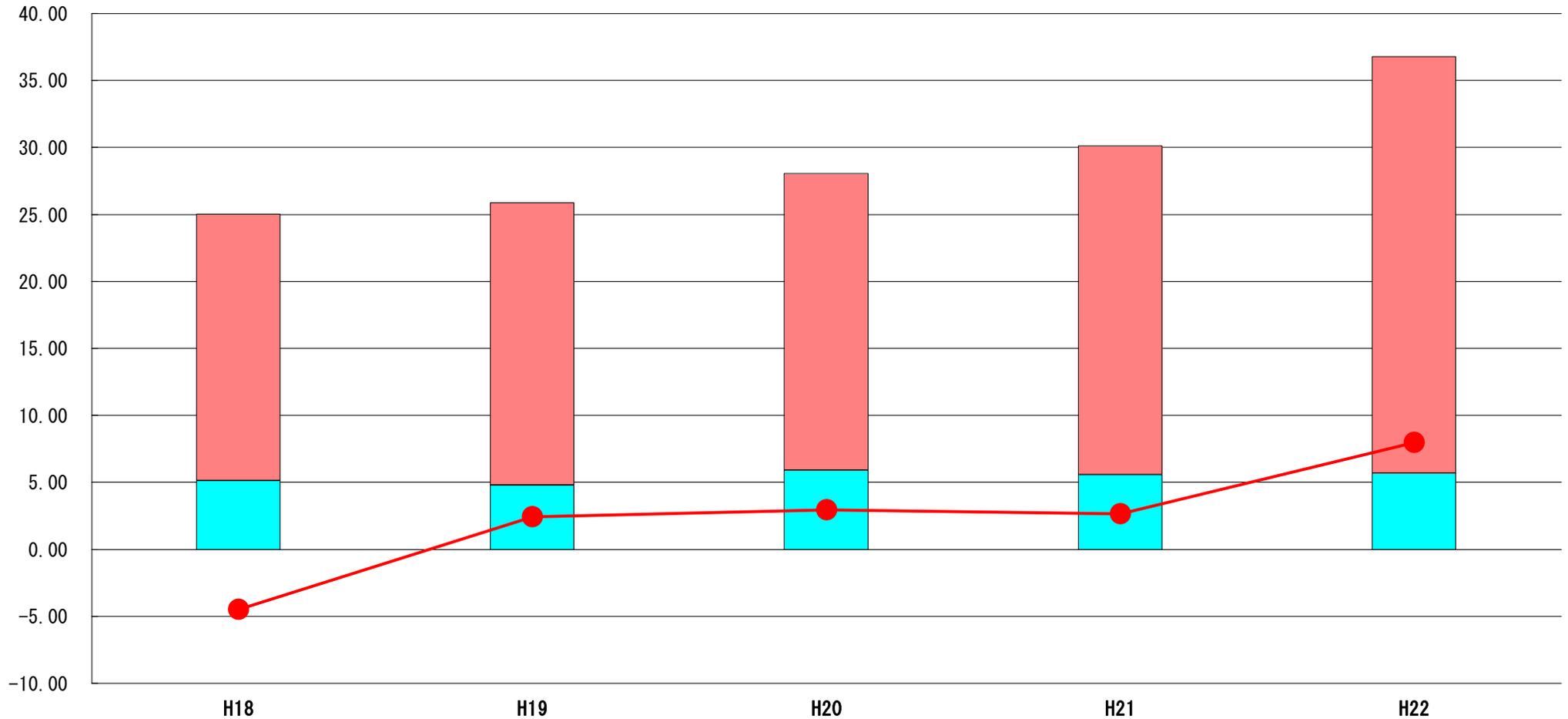
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	715,049	26,531	57.8	41,759	▲ 2.8	60.6
うち単独分	642,099	23,825	64.6	25,833	▲ 4.3	68.9
H19	246,947	9,189	▲ 65.4	36,358	▲ 12.9	▲ 52.5
うち単独分	191,208	7,115	▲ 70.1	21,039	▲ 18.6	▲ 51.5
H20	353,653	13,203	43.7	35,141	▲ 3.3	47.0
うち単独分	236,285	8,821	24.0	20,483	▲ 2.6	26.6
H21	541,279	20,271	53.5	47,258	34.5	19.0
うち単独分	493,172	18,469	109.4	27,842	35.9	73.5
H22	702,040	26,379	30.1	49,426	4.6	25.5
うち単独分	417,611	15,691	▲ 15.0	26,568	▲ 4.6	▲ 10.4
過去5年間平均	511,794	19,115	23.9	41,988	4.0	19.9
うち単独分	396,075	14,784	22.6	24,353	1.2	21.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

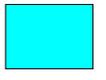
平成22年度

徳島県石井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.88	21.09	22.13	24.58	31.12
 実質収支額		5.13	4.79	5.92	5.56	5.67
 実質単年度収支		▲ 4.48	2.43	2.93	2.65	7.99

分析欄

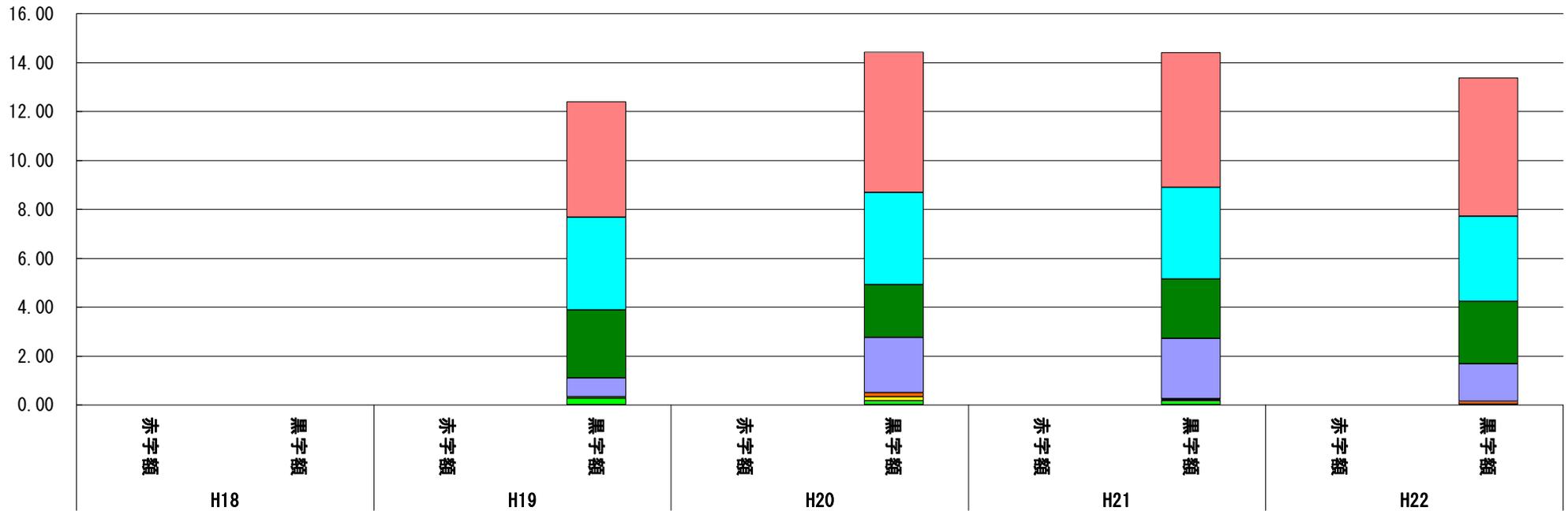
実質収支及び実質単年度収支は、黒字となり当該年度の支出を当該年度の収入でまかなえている。財政調整基金は、後年度に実施する事業に備え積み立てたため、基金残高もあわせて増加している。また、財政調整基金からの繰入金がなかったことから、実質単年度収支の黒字額が増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県石井町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.72	5.75	5.51	5.65
石井町水道事業会計		-	3.80	3.76	3.77	3.49
石井町国民健康保険特別会計		-	2.78	2.17	2.41	2.56
石井町介護保険特別会計		-	0.76	2.26	2.48	1.52
石井町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.16	0.03	0.13
石井町住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.07	0.17	0.04	0.02
石井町給与集中管理特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
石井町老人保健特別会計		-	0.26	0.16	0.17	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

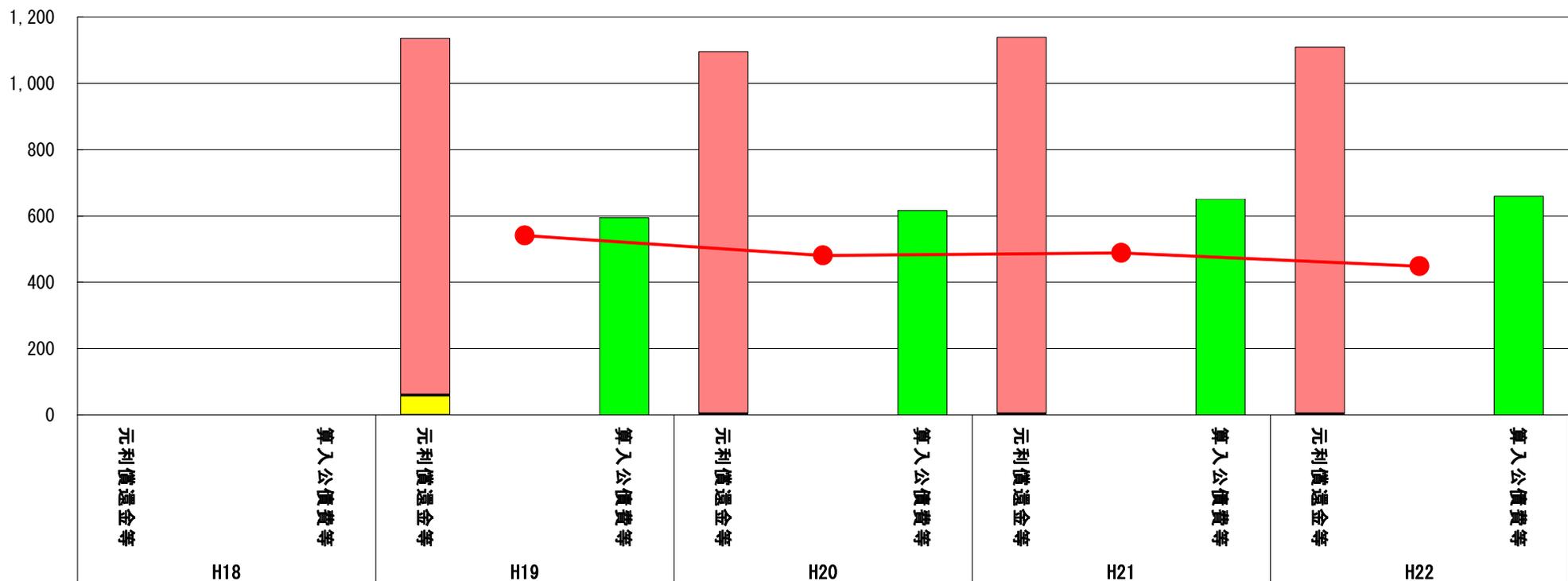
一般会計は黒字であり、特別会計については、支出に見合った保険税や料金収入等の収入が調達できており、赤字の会計はなかった。このため、連結実質赤字比率は算出されていない。
 なお、一般会計から特別会計への繰入金については、赤字補填的な繰り入れを行っていない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県石井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	1,073	1,091	1,134	1,104
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	3	3	3	3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	57	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	594	616	651	660
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	541	480	488	449

分析欄
 元利償還金は、10億円超で推移しており、しばらくその状況が続く見込みである。新規地方債は基本的に抑制しつつも、事業の必要性を十分に勘案し、交付税算入の有無なども考慮して発行している。このため、元利償還金に対する交付税算入額が増加し、実質公債費比率の分子の減少につながっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

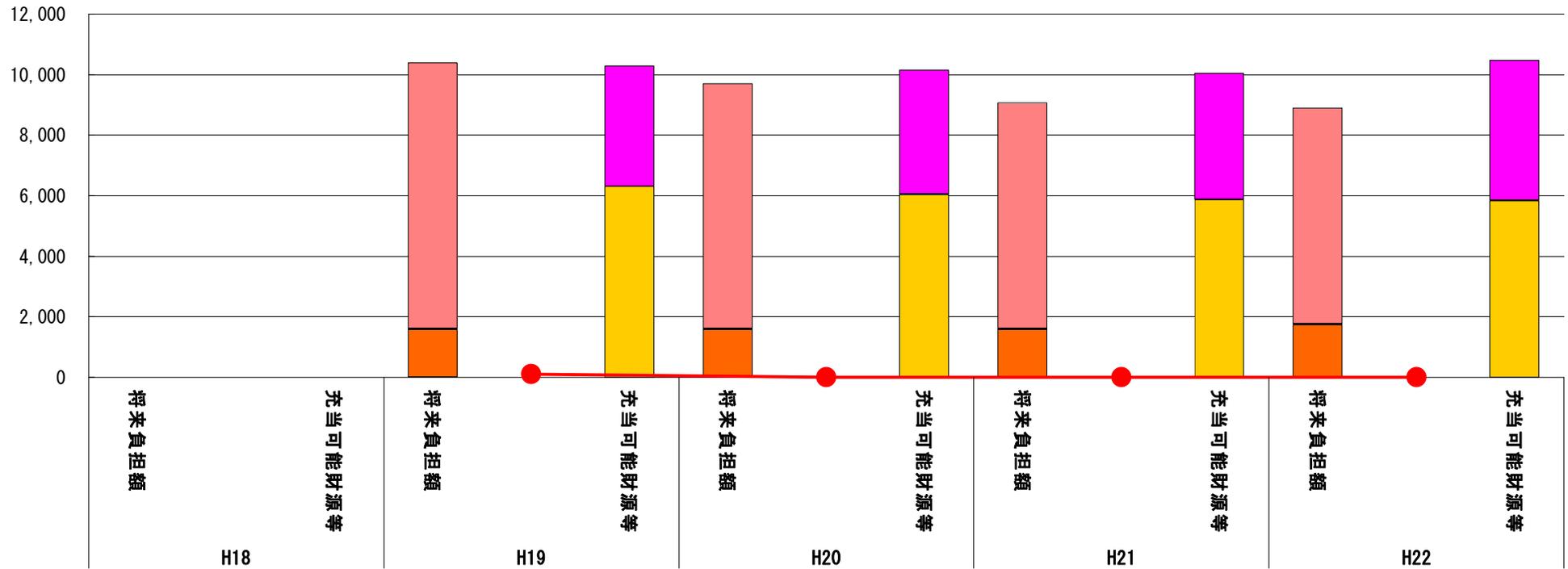
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県石井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,777	8,095	7,468	7,129	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	31	29	30	29	
	組合等負担等見込額	-	7	5	3	2	
	退職手当負担見込額	-	1,577	1,570	1,571	1,733	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,985	4,095	4,168	4,633	
	充当可能特定歳入	-	2	16	15	14	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,304	6,038	5,867	5,834	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	101	▲ 448	▲ 977	▲ 1,590	

分析欄
 地方債現在高は、新規地方債の発行を抑制していることから減少傾向にある。また、新規発行している地方債は、臨時財政対策債や学校教育施設の整備や耐震改修事業等であり基準財政需要額算入見込額の増加要因となっている。財政調整基金や減債基金への積立額が増加したことから、充当可能基金残高が増加している。このため、将来負担比率の分子はマイナスとなり、将来負担比率は算出されていない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。